

宇治市第8次行政改革大綱 ＜答申＞ (中間まとめ) に対するパブリックコメント結果

1. 意見募集期間

令和3年12月23日(木)～令和4年1月21日(金)

2. 意見提出者数

提出方法	人数
ファクシミリ	1人
電子メール	1人
市民の声投書箱	3人
計	5人

3. 意見数

関連項目	件数
施策体系について	1件
基本施策1 時代に即した行政サービスの推進について	2件
基本施策2 適正かつ健全な行財政運営の確立について	2件
基本施策3 連携と協働によるまちづくりの推進について	2件
その他の記載等について	3件
計	10件

第8次行政改革大綱<答申>(中間まとめ)に対するパブリックコメント結果

No.	意見の内容	宇治市の回答、考え方	第8次行政改革大綱 ＜答申＞ 関連箇所	修正
1	<p>目標を書かれている部分で、全体目標と基本目標と分けられています。例えば財源の確保の70億円という目標はデジタル化だったり、民間企業との取組によって効率化がされることで削減できる経費もあると思いますし、逆にデジタル化の方も結局全ての業務に関わってくるものですので、施策個別で挙げられている指標も含めて、この計画の総合的な目標として位置付ける方が良いと思います。</p>	<p>行政改革の目的は、内部の組織体制の適正化や業務の改善により行政サービスの品質向上を目指すことが第一であると考えており、第8次行政改革全体の目標として「行政サービスの市民満足度」を設定しております。また、基本施策に基づく取組を着実に進めるため、それぞれに基本目標として指標を設定しましたが、ご意見のとおり、結果的に全てに影響する指標もありますので、全体目標として位置づける方向で修正いたします。</p>	P 1 1 1. 施策体系	有
2	<p>D X推進計画について、あまりに説明がなさすぎです。「あらゆる面でより良い方向に変化させること」では全く伝わりません。</p> <p>内閣府のHPにある、D X推進計画の上位計画であるムーンショット計画から考えますと「人々は肉体的身体的制限を超えた生活が送れる。身体と精神を切りはなし、アバターを所有し、V Rの世界で何の制限もなく人生を楽しむことができる。つまり、肉体をすてて、老いと病気から逃れ(よい方向?)、いつまでも健康(?)に過ごすことができるということでしょうか。A IやV Rもうまく使えばよいと思いますが、あのHPを見る限り、そうは思えません。あれを目指しているということですよ?</p>	<p>「自治体D X推進計画」は、政府の「デジタルガバメント実行計画」の各施策について自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化し、国の支援策等を取りまとめたものであり、「第8次行政改革大綱」でのデジタル化とはここで示されている新技術による住民の利便性向上や業務効率化による人的資源の有効活用と行政サービスの向上を目的として掲げているところです。</p> <p>用語解説にて「自治体D X推進計画」の詳しい内容を追記いたします。</p>	<p>P 3 (3)情報技術の進展</p> <p>P 1 2 基本施策1 時代に即した行政サービスの推進</p> <p>P 1 8 用語解説一覧</p> <p>6 自治体D X推進計画</p>	有
3	<p>行政サービスのデジタル化について、地域コミュニティがコロナ禍によって益々弱まっている中、コミュニティ力を再生させるのは自治体職員の大きな役割です。また手続きの窓口は生活相談と一体になっていて、市民を最善の行政サービスにつなぐ役割があり、決してA Iには担えないと思います。デジタル化の推進はこの自治体職員の本来の役割に十分な力が割けることを目標に図ってほしいです。</p>	<p>デジタル化の目的の一つは、A I・R P Aの導入など、新技術を活用することで業務の効率化、生産性を高めることにあると考えており、これらの取組によりサービス全体の品質向上につなげたいと考えております。加えて、オンライン手続きによる市民の利便性の向上や新技術を効果的に活用できる職員の人材育成など、デジタル化の効果は様々な部分にあると考えております。</p>	P 1 2 基本施策1 具体的な方策1 行政サービスのデジタル化の推進	無

No.	意見の内容	宇治市の回答、考え方	第8次行政改革大綱 ＜答申＞ 関連箇所	修正
4	<p>新たな財源の確保について、気候危機打開にもなる公共発電、エネルギーの地産地消化の取組をして下さい。市のデジタル化を活かして民間の協力（余った食料品の提供）と市民ボランティアをつなげて市がフードバンクを運営して下さい。宇治は環境にやさしい、セーフティネットもある、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちだとアピールできれば定住人口も増え、歳入確保にもなると思います。</p>	<p>エネルギーの地産地消化について、現在事業化する計画は持ち合わせておりませんが、公共施設の電力調達のある方やZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化の手法について引き続き検討します。フードバンクについては、この間「環境フェスタ」にてごみ減量の観点から実施をしており、今後もイベント等を通じて効果的に取組を進めていきたいと考えております。</p>	<p>P 1 5 基本施策 2 具体的な方策 2 新たな財源の確保</p>	無
5	<p>ラスパイレスが高いと言われているが、この指数の計算方法や比較対象の国家公務員との給与体系を詳しく説明してもらいたい。どのくらい宇治市職員の給与が高いのか、低いのか市民に伝わる形でラスパイレスの仕組みを伝えてほしい。</p>	<p>ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給料水準を比較する指標です。比較対象は「給料（いわゆる本給）」のみで、扶養手当、住居手当、地域手当、期末手当（ボーナス）などは含まれておりません。</p> <p>宇治市の令和3年のラスパイレス指数は101.4であり、国家公務員と比較すると1.4ポイント高い水準となっております。要因としては、国家公務員と比較して高い水準の給料表を使用し、人材確保の観点から初任給を高く設定していること、団塊の世代の退職以降、年齢構成が若返っており、比較的若い職員を管理監督職に登用していることなどが考えられます。</p>	<p>P 1 5 基本施策 2 具体的な方策 3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進</p>	無
6	<p>公共施設ですが、20%削減を目標にせず充実させて行くことが必要ではないか。災害時の拠点としても減らすべきではないと思う。</p>	<p>老朽化等による公共施設の更新の課題がある一方で、防災などの地域のつながりは大変重要であると考えております。そのため、コミュニティセンターや集会所をはじめとする公共施設をもっとご利用いただけるような取組やそれぞれの地域に応じた主体的なコミュニティ活動を促進するための支援を行う必要があると考えております。また、公共施設に求められる機能について市民の皆様と意見交換を行う中で、これまでの枠組みにとらわれず、多世代が集い、交流が生まれるような拠点づくりを検討する必要があると考えております。</p>	<p>P 5 (5)公共施設の状況</p>	無
7	<p>基本施策3、公共施設の有効活用について、延床面積20%削減を機械的に進めないで下さい。特に公民館は5館あったのが4館のままです。コロナ禍で地域のコミュニティ力が弱まった今こそ、社会教育施設である公民館の存在、役割が発揮されるべきだと思います。早く5館体制に戻してもっと使いやすい運営（開館日・時間等）を検討し、市民が集い学び文化創造ができる場を保障して下さい。</p>	<p>老朽化等による公共施設の更新の課題がある一方で、防災などの地域のつながりは大変重要であると考えております。そのため、コミュニティセンターや集会所をはじめとする公共施設をもっとご利用いただけるような取組やそれぞれの地域に応じた主体的なコミュニティ活動を促進するための支援を行う必要があると考えております。また、公共施設に求められる機能について市民の皆様と意見交換を行う中で、これまでの枠組みにとらわれず、多世代が集い、交流が生まれるような拠点づくりを検討する必要があると考えております。</p>	<p>P 1 7 基本施策 3 具体的な方策 3 公共施設の有効活用</p>	無

No.	意見の内容	宇治市の回答、考え方	第8次行政改革大綱 ＜答申＞ 関連箇所	修正
8	広域交通ネットワークも大事ですが、生活道路をどうするか。	本市では「宇治市通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の交通安全対策や「宇治市交通バリアフリー全体構想」に基づく駅周辺道路のバリアフリー化などに取り組んでおります。引き続き、各計画に基づいた歩行空間の整備に努めてまいります。	P 4 (4)広域交通ネットワーク等の構築	無
9	厳しい財政状況で経常収支比率の説明が不適切だと思います。「都市では75%が妥当だと考えられている」とありますが、宇治と同規模で経常収支比率75%程度の自治体は全国でいったい幾つあるのですか？全国でも経常収支比率が高くなってきているのではないですか？まるで宇治だけが特別に財政が硬直化しているような印象を与えるのはおかしいのでは？	人口減少・少子高齢社会の進行等により、経常収支比率が高い状況は多くの地方自治体が抱える財政上の課題であり、宇治市においても経常収支比率が95%を超えて高く推移しており、経常的な収入の多くを人件費や扶助費などの経常的に必要となる義務的な経費で使用することで財政の硬直化が進んでいると考えております。時代に応じた新たな施策の実施などに使える財源を確保するためにも、人件費等の見直しをはじめとする内部改革など行政改革の取組をしっかりと進めてまいりたいと考えております。 都市における妥当と考えられる経常収支比率75%程度について、全国的に高い水準にある現状を踏まえた表現を追記いたします。	P 6 (6)厳しい財政状況 <経常収支比率とは>	有
10	今後70億円の財源不足が見込まれるとあるが、20億円(6次総計以降の新たな取組み)に関して説明してほしい。どういうことをやっていくかわからない。(項目、金額)	20億円は、直近4年間での新規・拡充事業に要した一般財源の額であり、実際に実施していく内容については第6次総合計画の方向性や予算編成の中で検討しているところです。	P 7 【財政見通し(2022(令和4)年度～2025(令和7)年度)】	無